2018年6月11日　全7頁

2018年4月機械受注

3月の反動から、製造業が大幅増

経済調査部
エコノミスト　前田　和馬
エコノミスト　小林　俊介

[要約]

- 4月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比＋10.1%とコンセンサス（同＋2.4%）を上回る大幅な増加となった。3月の反動から、製造業が同＋22.7%と増加し、全体を押し上げた。これを受けて、内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」から「持ち直している」に上方修正した。

- 製造業は、3月に大きく減少したものの4月に反発し、輸出拡大等に伴う設備投資需要を背景として、受注の増加基調が維持されている。一方、非製造業に関しても、持ち直しの動きが見られる。

- 設備投資の先行指標である機械受注は、緩やかに増加した後、遅くとも2019年ごろには減速するとみている。製造業では、機械・設備への更新需要が生じているものの、設備投資のサイクルが10年程度の周期で動いており、遅くとも2019年ごろには減速局面に至る可能性が高い。一方、非製造業では、人手不足に対応するためのIT投資が期待されるものの、IT人材の不足が投資コストを上昇させていることは懸念材料だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2017年				2018年				
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
民需（船電を除く）	3.2	▲5.5	2.7	5.5	▲9.3	8.2	2.1	▲3.9	10.1
コンセンサス									2.4
DIR予想									2.5
製造業	11.8	▲3.2	5.1	0.0	▲8.5	9.9	8.0	▲17.5	22.7
非製造業（船電を除く）	▲0.2	▲5.1	▲0.7	6.0	▲5.3	4.4	0.0	2.2	0.4
外需	9.4	▲6.9	3.7	2.3	▲8.2	11.6	▲7.8	▲7.2	10.0

（注）コンセンサスはBloomberg。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

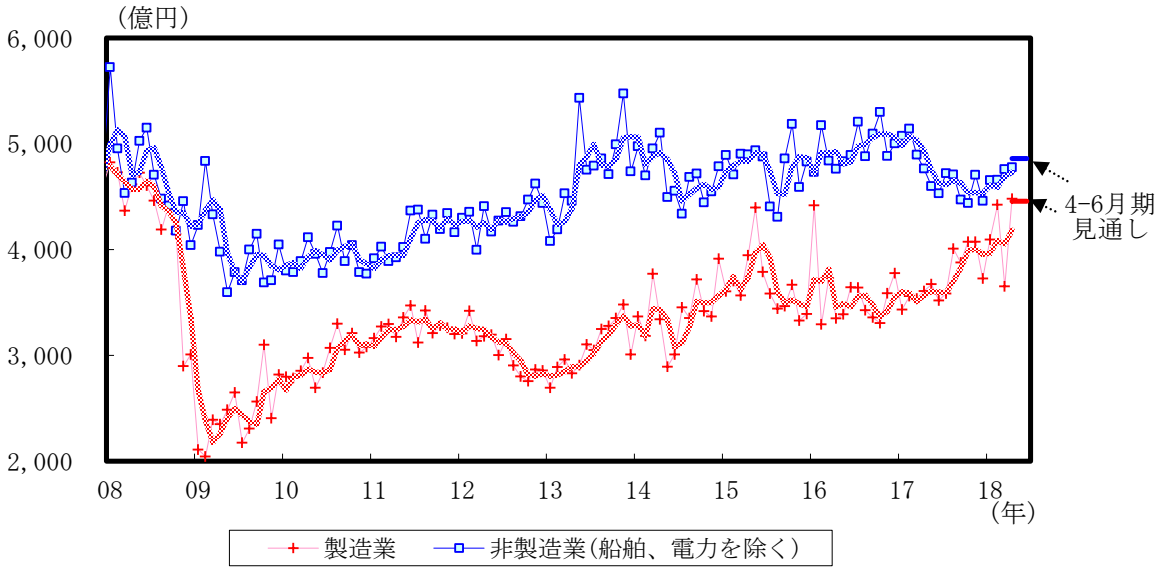
大和証券グループ　株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研の親会社である㈱大和総研ホールディングスと大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

4 月機械受注：製造業が大幅増

4 月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比＋10.1%とコンセンサス（同＋2.4%）を上回る大幅な増加となった。3 月の反動から、製造業が同＋22.7%と増加し、全体を押し上げた。これを受けて、内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」から「持ち直している」に上方修正した。

製造業は、3 月に大きく減少したものの 4 月に反発し、輸出拡大等に伴う設備投資需要を背景として、受注の増加基調が維持されている。一方、非製造業に関しても、持ち直しの動きが見られる。

図表 2：需要者別機械受注(季節調整値)



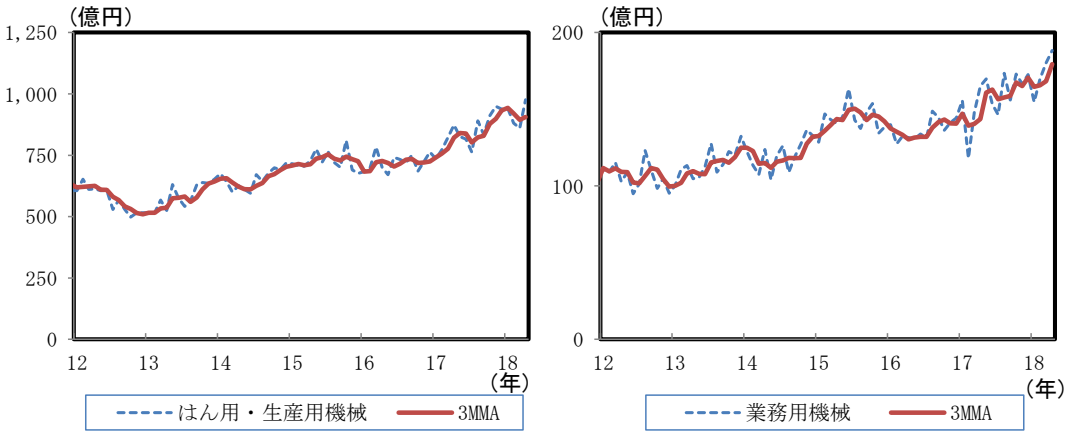
（注）太線は3ヶ月移動平均線。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

業種別：製造業が大幅増

需要者別に受注を見ると、製造業は前月比＋22.7%と 2 ヶ月ぶりに増加した。業種別に見ると、17 業種中 13 業種が増加し、特にはん用・生産用機械（同＋13.6%）やその他輸送用機械（同＋66.9%）等が全体を押し上げた。国内外での工場自動化へのニーズを背景として、引き続き、はん用・生産用機械や業務用機械への引き合いが強い。また、非鉄金属（同＋159.2%）やパルプ・紙・紙加工品（同＋118.4%）では大型受注の影響があったと考えられる。

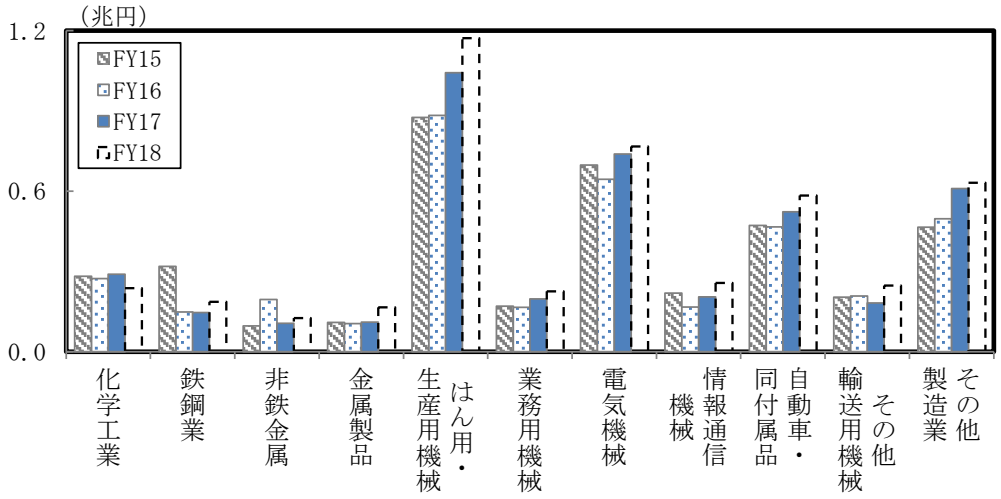
一方、非製造業（船舶・電力を除く）の受注は、前月比＋0.4%と 4 ヶ月連続で増加した。業種別に見ると、情報サービス業（同＋31.7%）やその他非製造業（同＋6.7%）が増加した。

図表 3：はん用・生産用機械、業務用機械の受注額



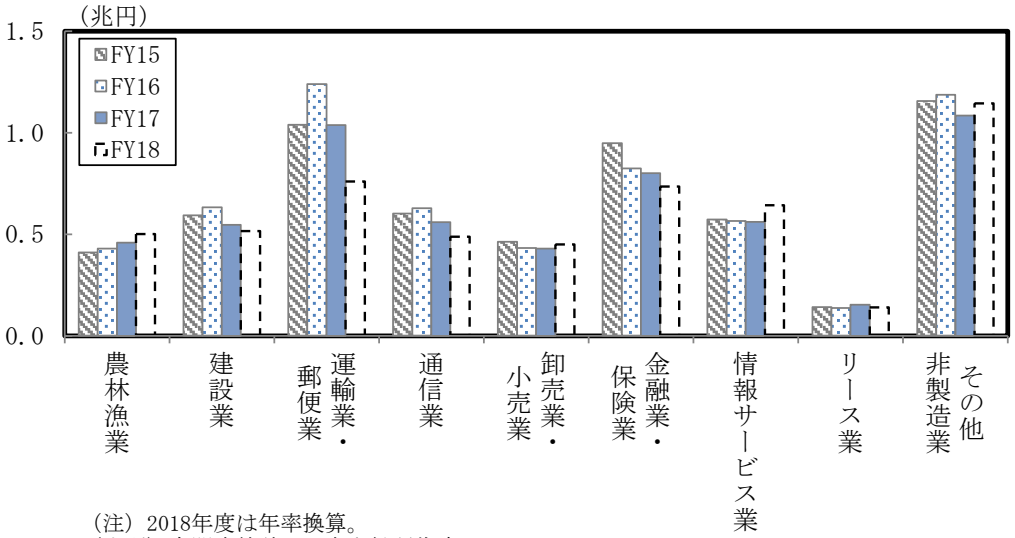
（出所）内閣府統計より大和総研作成

図表 4：製造業における主要業種の受注額（2015 年度～2018 年度）



（注）2018年度は年率換算。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

図表 5：非製造業における主要業種の受注額（2015 年度～2018 年度）

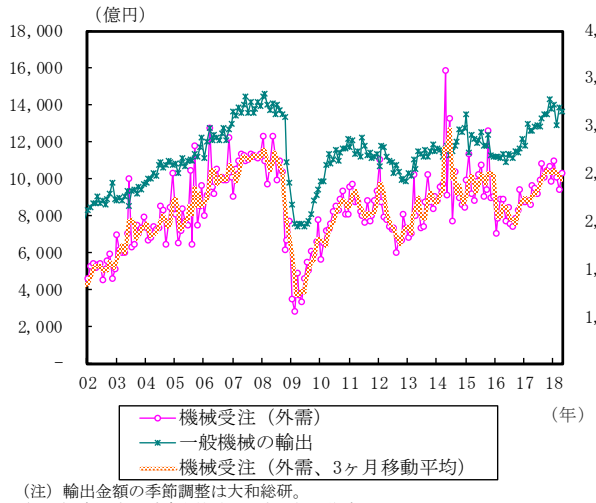


（注）2018年度は年率換算。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

外需： 3ヶ月ぶりの増加

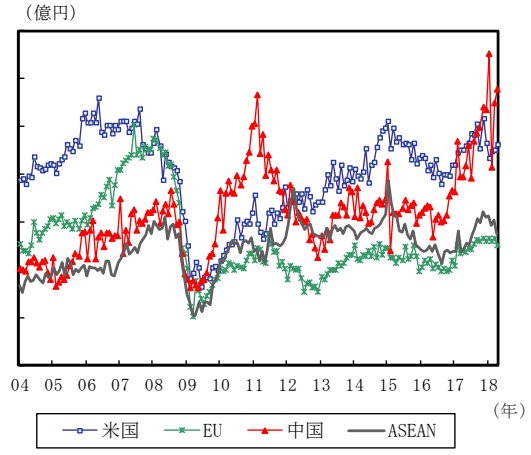
外需は前月比＋10.0%と 3 ヶ月ぶりに増加した。内閣府によると、航空機、鉄道車両等で減少したものの、産業機械、電子・通信機械等で増加した。一方、一般機械の輸出金額を国・地域別に見ると、中国向けや米国向けが好調である。

図表 6：一般機械の輸出と機械受注の外需



（注）輸出金額の季節調整は大和総研。
（出所）内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表 7：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



（注）季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成

先行きの機械受注は緩やかに増加した後、2019 年ごろには減速を見込む

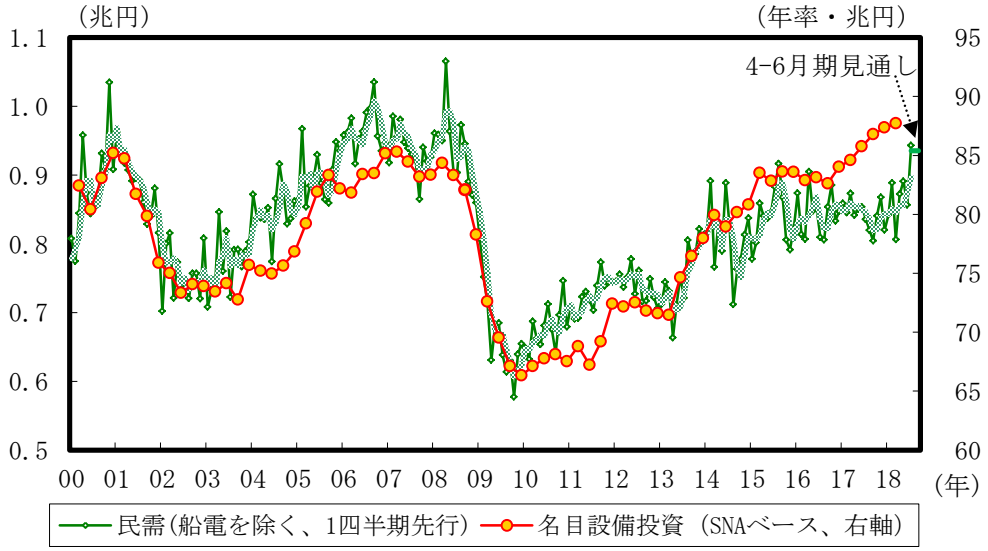
設備投資の先行指標である機械受注は、緩やかに増加した後、遅くとも 2019 年ごろには減速するとみている。

製造業では、輸出拡大を追い風に、機械・設備への更新需要が生じている。機械・設備の耐用年数は 8～10 年であるため、製造業の受注動向は 10 年程度の周期で動いており、当面はこうした循環要因と好調な企業業績が受注を押し上げるであろう。ただし、資本ストックの循環が成熟化していることや、2019 年 10 月に消費増税が見込まれていることを踏まえれば、遅くとも 2019 年ごろには受注が減速するとみている。

一方、非製造業については、タイトな労働需給に対応するための IT 投資が期待されるものの、情報サービス業における人手不足感が強いことが、IT 投資のコストを上昇させていることは懸念材料である。また、IT 投資を含む電子計算機等の受注残が積み上がっていることにも留意する必要がある。

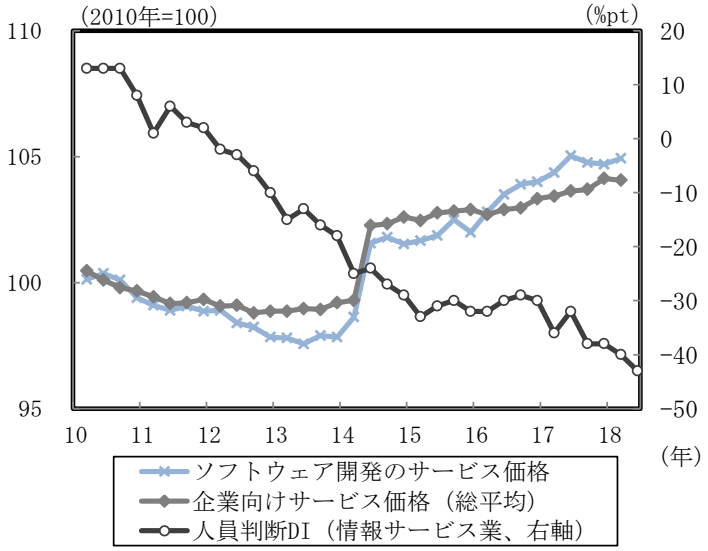
外需の先行きについては、海外経済が底堅い成長を続ける中、メインシナリオとして緩やかな拡大が続くと想定している。ただし、米国の保護主義的な政策とそれに伴う各国の対抗措置により、通商摩擦が激化する場合には、世界貿易の停滞へと繋がる。また、Fed や ECB の出口戦略に伴う米欧経済の減速や新興国市場の混乱には警戒が必要であろう。

図表 8：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



（注）太線は3ヶ月移動平均線。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

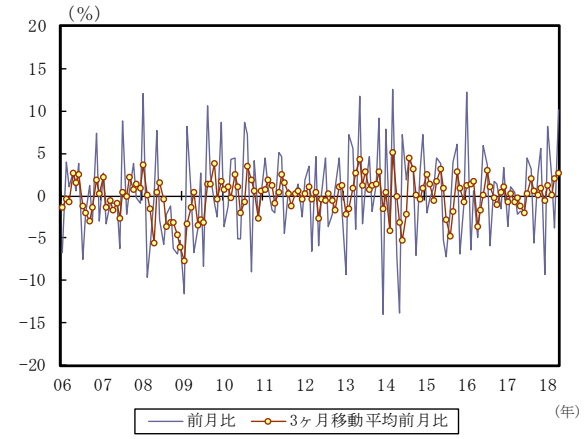
図表 9：ソフトウェア開発の価格指数と IT 人材不足



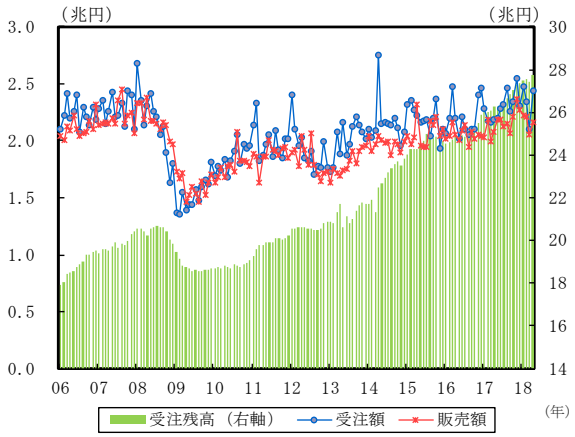
（注）人員判断DIの直近値は先行き。
（出所）日本銀行統計より大和総研作成

概　況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

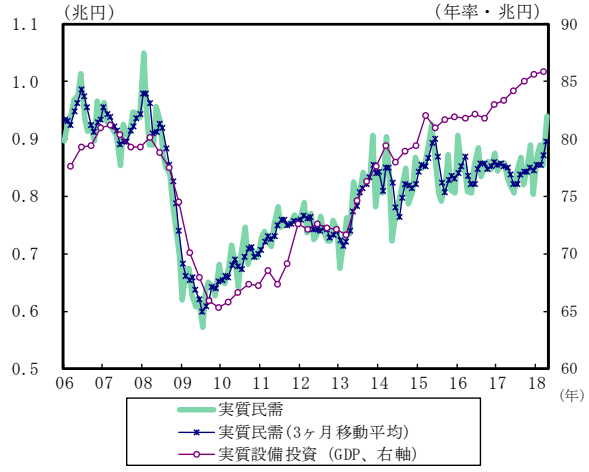


船舶を除く合計（季節調整値）

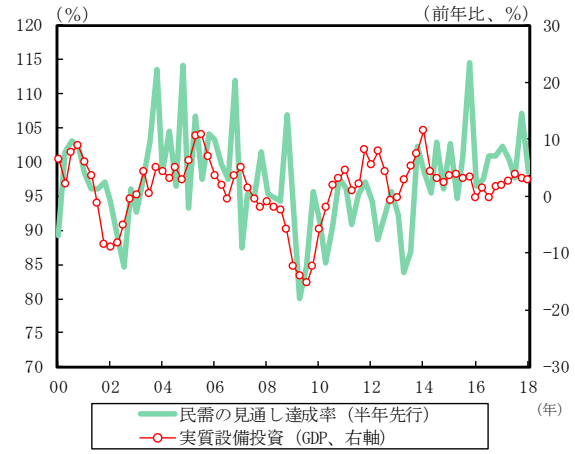


（出所）内閣府統計より大和総研作成

実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

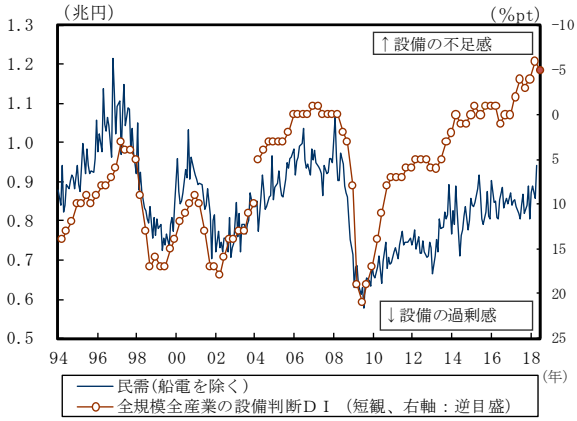


民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

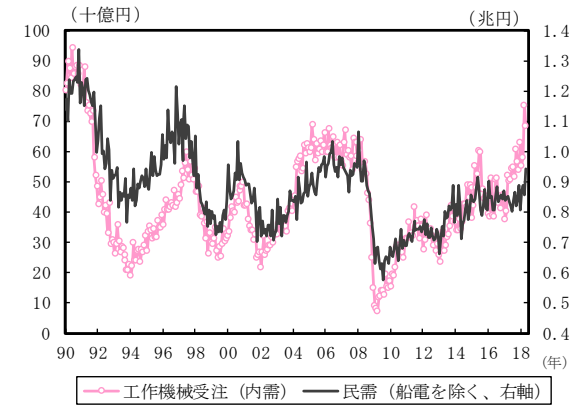


（注）実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
（出所）内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断ＤＩ



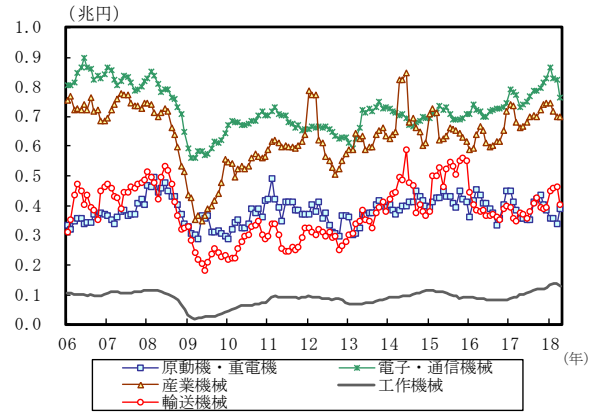
機械受注(季節調整値)と工作機械受注



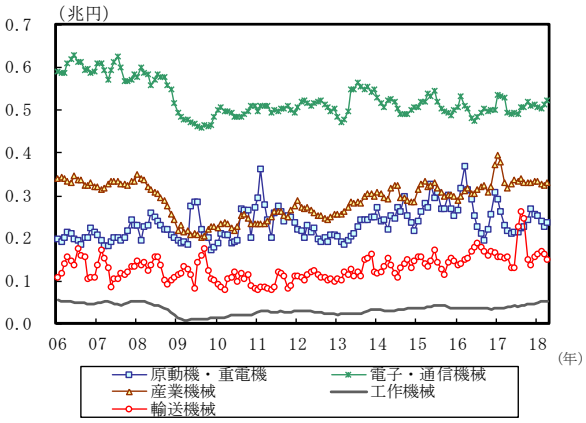
（注）設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
（出所）内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

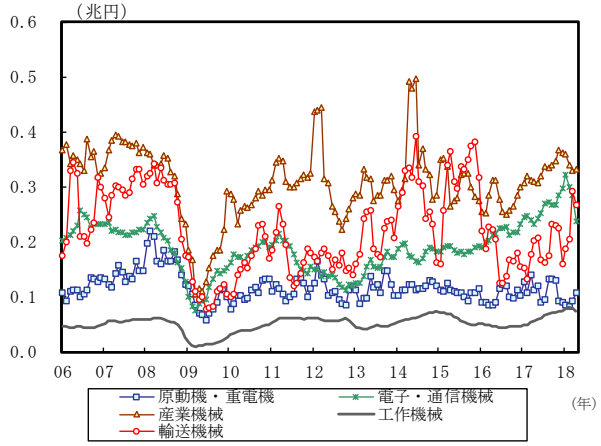


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

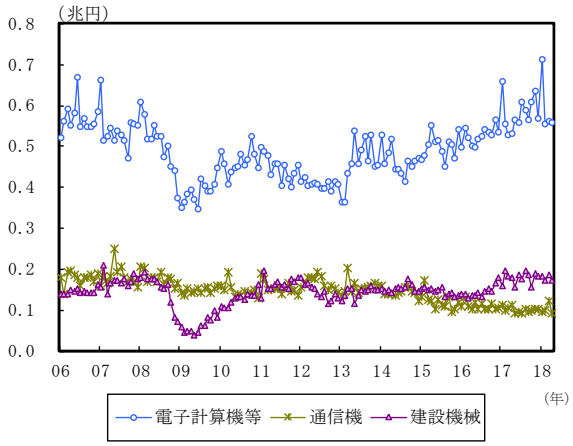


（注）3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

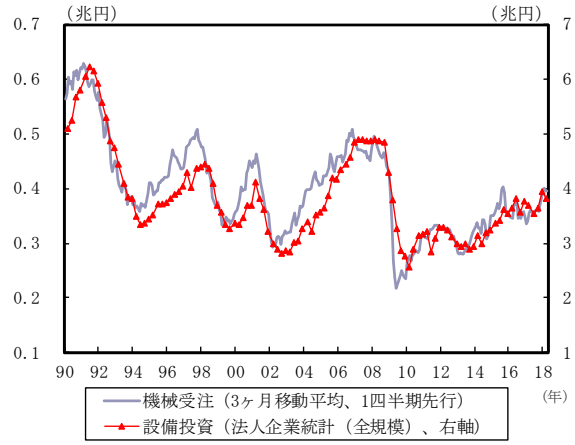


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

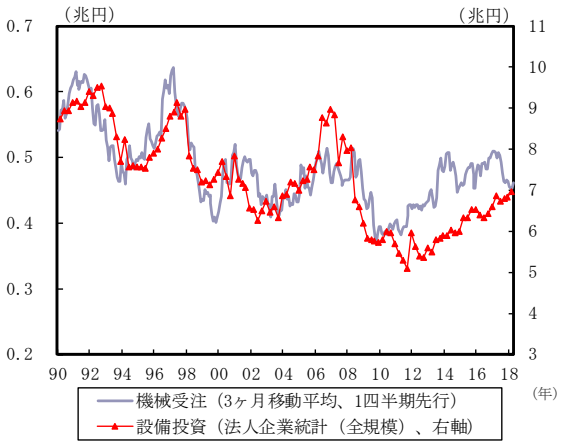


（注）3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



（出所）内閣府、財務省統計より大和総研作成